



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年1月31日

上場会社名 株式会社コラボス 上場取引所 東
 コード番号 3908 URL http://www.collabos.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂木 貴雄
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 青本 真人 TEL 03(5623)3391
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月5日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,425	10.3	230	0.6	229	1.2	146	△4.6
29年3月期第3四半期	1,292	7.9	229	18.2	226	16.7	153	19.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	102.65	89.22
29年3月期第3四半期	108.49	94.68

(注) 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,852	1,448	76.7
29年3月期	1,720	1,293	73.7

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 1,420百万円 29年3月期 1,267百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,020	11.3	300	2.4	298	3.0	195	0.1	44.76

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 2. 当社は、平成30年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定であります。平成30年3月期の業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年3月期通期の1株当たり当期純利益は134円29銭となります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	1,427,600株	29年3月期	1,414,800株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	—株	29年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	1,422,743株	29年3月期3Q	1,411,503株

(注) 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな回復が続く中、世界的なIT需要及び設備投資需要等による輸出・生産の増加と、それらを背景に改善傾向を持続する企業収益や雇用所得環境の改善から、個人消費も緩やかに回復し、景気は緩やかな回復基調を維持しております。今後の先行きについては、海外経済の緩やかな回復等を背景とした輸出や設備投資の増加基調が見込まれるほか、雇用所得環境改善や消費者マインドの持ち直し等を背景に個人消費も底堅く推移するとみられており、米国の政策動向やアジア新興国の経済動向、金融資本市場の変動等の影響による下振れリスクがあるものの、今後も緩やかな回復基調で推移することが見込まれております。

当社が属するクラウドサービス市場につきましては、平成28年末のクラウドサービス利用企業の割合は前年末より2.3ポイント増加し、46.9%に及んでおります。(出典：総務省「情報通信白書 平成29年版」)

また、クラウド型CRM市場の市場規模につきましては、平成28年度は1,291億円となり、前年度1,052億円から22.7%増加しており、企業がシステムを自社保有、自社運用するオンプレミス型の市場からクラウド型の市場へとシフトしてきている状況がうかがえます。この背景には、設備投資においてコストを資産ではなく経費として計上できる点、運用管理の効率化によるコスト削減、システム構築及び規模拡張等における柔軟性やリードタイムの短縮、セキュリティの信頼性の向上等が期待できる点といったメリットが認知され、今後も企業におけるクラウドの普及はさらに拡大するとみられており、同市場は平成29年度も前年度比24.9%増加の1,612億円で推移すると見込まれております。また、平成28年度以降における平均成長率は24.2%増加と高水準で推移し、平成33年度には3,867億円にまで拡大すると予測されております。(出典：株式会社ミック経済研究所「クラウド型CRM市場の現状と展望 2017年度版」)

このような環境下、当社はコールセンター向けにクラウドサービスを提供しておりますが、その中でも主力商品である@nyplace (IPネットワークを利用した電話交換機機能をクラウドで提供するインバウンド向けのサービス)を中心に売上高は順調に推移しており、COLLABOS CRM (コールセンター業務に特化したインバウンド向け顧客管理システムをクラウドで提供するサービス)については一時的な契約ID数の減少はあるものの、COLLABOS PHONE (インターネット環境を利用したソフトフォンをベースとした電話交換機機能をクラウドで提供するサービス)、COLLABOS CRM Outbound Edition (コールセンター業務に特化したアウトバウンド向け顧客管理システムをクラウドで提供するサービス)等のユーザビリティの高い商品もそれぞれ順調に推移しました。これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,425,056千円(前年同四半期比10.3%増)、営業利益は230,715千円(同0.6%増)、経常利益は229,436千円(同1.2%増)、四半期純利益は146,048千円(同4.6%減)となりました。

なお、当第3四半期累計期間におきましては、音声や通信に特化した開発技術力と豊富な実績を有する株式会社ギークフィールドの株式取得により、お客様のニーズに応える新たなサービス、製品、事業等の開発を加速させるための体制構築を開始しております。

また、新たにインターネット広告業界において高い技術力と世界レベルの広告配信システムを提供する株式会社ジーニーと業務提携に関する基本合意を締結し、コールセンター独自のデータとマーケティングオートメーション(※1)機能を統合した、新たなデジタルマーケティングプラットフォーム(※2)の共同開発を進めてまいります。

当第3四半期累計期間における売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 売上高

当第3四半期累計期間における売上高は1,425,056千円（前年同四半期比10.3%増）となりました。その主な内訳は、以下のとおりであります。

- ・@nyplaceについては、期間平均利用席数は6,710席（前年同四半期比974席増）、売上高は1,116,907千円（同10.1%増）となりました。
- ・COLLABOS PHONEについては、期間平均利用チャネル数は953チャネル（同343チャネル増）、売上高は94,308千円（同24.0%増）となりました。
- ・COLLABOS CRMについては、期間平均利用ID数は2,557ID（同151ID減）、売上高は149,635千円（同0.9%増）となりました。
- ・COLLABOS CRM Outbound Editionについては、期間平均利用ID数は718ID（同96ID増）、売上高は35,636千円（同7.8%増）となりました。
- ・その他売上高については、28,568千円（同43.4%増）となりました。

② 売上原価

当第3四半期累計期間の売上原価は、761,262千円（同10.2%増）となりました。主な内訳は、各サービスそれぞれで回線料、ネットワーク機器等設備の保守費用、ホスティング費用、顧客毎のコールフロー設定等の作業費用、ソフトウェア及びハードウェアの償却費用等として、@nyplace関連で553,211千円（同8.8%増）、COLLABOS PHONEで95,082千円（同8.1%増）、COLLABOS CRM（Outbound Edition含む）で96,096千円（同17.8%増）であります。

③ 販売費及び一般管理費

当第3四半期累計期間の販売費及び一般管理費は、433,078千円（同16.5%増）となりました。主な内訳は、人件費223,332千円（同8.7%増）、業務委託費、広告宣伝費、家賃等の人件費以外の経費209,745千円（同26.1%増）であります。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前年度末に比べて132,732千円増加し、1,852,802千円となりました。主な要因は、本社機能の移転に伴う建物附属設備の増加及び設備投資等を含めたリース資産の増加、売掛金の回収に伴う現金及び預金の増加、関係会社へ出資及び増資をしたことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前年度末に比べて21,580千円減少し、404,600千円となりました。主な要因は、本社機能の移転及び設備投資等によるリース債務の増加の一方、買掛金の支払い及び法人税、消費税の中間納付等による未払法人税等、未払消費税等が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前年度末に比べて154,313千円増加し、1,448,201千円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月2日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

〔用語解説〕

※1. マーケティングオートメーション

マーケティング活動の一部をテクノロジーによって自動化するツール、仕組みのこと

※2. デジタルマーケティングプラットフォーム

コンピュータにおいて、ソフトウェアやハードウェア、サービスが動作するための基盤、環境のこと

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,042,460	1,117,596
売掛金	266,520	222,884
商品及び製品	803	1,276
前払費用	13,357	20,235
繰延税金資産	5,455	5,455
その他	779	3,100
貸倒引当金	△426	△200
流動資産合計	1,328,949	1,370,348
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,078	33,293
減価償却累計額	△4,078	△2,316
建物(純額)	0	30,976
工具、器具及び備品	363,937	369,189
減価償却累計額	△334,068	△346,720
工具、器具及び備品(純額)	29,868	22,468
リース資産	301,774	391,230
減価償却累計額	△119,896	△165,745
リース資産(純額)	181,877	225,485
有形固定資産合計	211,746	278,930
無形固定資産		
ソフトウェア	90,183	101,485
ソフトウェア仮勘定	26,100	11,279
その他	414	414
無形固定資産合計	116,698	113,179
投資その他の資産		
関係会社株式	6,120	25,331
長期前払費用	2,876	2,034
差入保証金	26,424	35,724
破産更生債権等	19	16
繰延税金資産	27,254	27,254
貸倒引当金	△19	△16
投資その他の資産合計	62,674	90,344
固定資産合計	391,120	482,454
資産合計	1,720,069	1,852,802

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	93,933	67,914
短期借入金	10,000	10,000
リース債務	54,120	74,295
未払金	30,444	34,072
未払費用	4,534	4,493
未払法人税等	49,964	27,852
未払消費税等	20,455	8,687
前受金	5,239	3,119
賞与引当金	8,000	—
役員賞与引当金	2,000	—
その他	2,612	1,897
流動負債合計	281,303	232,332
固定負債		
リース債務	144,878	172,268
固定負債合計	144,878	172,268
負債合計	426,181	404,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	301,464	305,199
資本剰余金	281,464	285,199
利益剰余金	684,210	830,259
株主資本合計	1,267,139	1,420,657
新株予約権	26,748	27,543
純資産合計	1,293,888	1,448,201
負債純資産合計	1,720,069	1,852,802

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,292,217	1,425,056
売上原価	691,021	761,262
売上総利益	601,195	663,793
販売費及び一般管理費	371,784	433,078
営業利益	229,410	230,715
営業外収益		
受取利息	10	5
受取手数料	58	34
違約金収入	1,044	1,396
雑収入	231	1,147
営業外収益合計	1,343	2,583
営業外費用		
支払利息	4,068	3,805
為替差損	—	7
雑損失	—	51
営業外費用合計	4,068	3,863
経常利益	226,686	229,436
特別利益		
新株予約権戻入益	—	46
特別利益合計	—	46
特別損失		
固定資産除却損	—	86
本社移転費用	—	17,821
特別損失合計	—	17,907
税引前四半期純利益	226,686	211,574
法人税等	73,557	65,526
四半期純利益	153,128	146,048

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年1月19日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施することにより、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年2月28日(水)最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施いたします。

(2) 分割により増加する株式数(平成29年9月30日現在)

株式分割前の発行済株式総数	1,425,600株
今回の分割により増加する株式数	2,851,200株
株式分割後の発行済株式総数	4,276,800株
株式分割後の発行可能株式総数	11,990,400株

(注) 上記発行済株式総数は、新株予約権の行使により、株式分割の基準日までの間に変動する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日	： 平成30年2月13日(火)
基準日	： 平成30年2月28日(水)
効力発生日	： 平成30年3月1日(木)

(4) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成30年3月1日(木)以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第5回新株予約権	220円	74円
第6回新株予約権	220円	74円
第7回新株予約権	800円	267円
第8回新株予約権	3,145円	1,049円
第9回新株予約権	3,145円	1,049円
第10回新株予約権	2,813円	938円

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36円16銭	34円22銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円61銭	26円66銭

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年3月1日(木)をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,996,800</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>11,990,400</u> 株とする。

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の増加はありません。